

上場株式数報告

《概要》

- 上場株式数報告は、報告対象月において潜在株要因等（行使・転換請求期間中の新株予約権、新株予約権付社債、優先株等）がある場合に提出をお願いしている書類です。東証から上場会社様に対して入力フォームを提供しますので、上場会社様にて必要事項の入力と内容確認の後ご提出いただく書類となります。

《提出時期》

- 行使又は転換請求期間開始月の翌月以降、毎月7日までにご登録をお願い致します。
- 毎年1月と5月については、祝日の日程を考慮しまして、別途提出時期をご連絡致します。

《資料作成、提出方法》

- 毎月末に東証から書類が提供されたことをご知らせするメールが届きますので、以下の作業を提出時期までをお願いします。
- ポータルトップ画面の「未提出書類」一覧から該当書類を選択し、提出を行って下さい。
- 以下の《入力要領及び留意事項》を参照の上、必要な事項を入力し、「確認」ボタンを押下して下さい。
- その後、提出画面が表示されますので、問題がなければ「登録」ボタンを押下して下さい。「書類の提出が完了しました」という表示が出れば完了です。

《入力要領及び留意事項》

1. 全体的な留意事項

- 報告対象月において潜在株要因等（転換・行使請求期間中の新株予約権、新株予約権付社債、優先株等）が存在しない場合、当該月の「上場株式数報告書」は「未提出書類」に提供されません（上場転換社債型新株予約権付社債については、行使期間中でなくても上場月から報告対象となります）。
- 報告すべき潜在株要因等が存在するにもかかわらず、当該書類が未提出書類に提供されていない場合には、東証（上場部 制度推進・管理グループ）までご連絡ください。

2. メイン画面

2019年02月末の状況

前月末上場株式数	■■■■株
----------	-------

2019年03月の上場株式数の変動状況

新株予約権（ストックオプション等）の行使による上場株式数の増加	-----株	個別銘柄入力画面へ
転換社債型新株予約権付社債の行使による上場株式数の増加	-----株	個別銘柄入力画面へ
転換社債型以外の新株予約権付社債の行使による上場株式数の増加	-----株	個別銘柄入力画面へ
種類株の転換による上場株式数の増加数	-----株	個別銘柄入力画面へ
その他の事由による上場株式数の増減（※）	増加 <input type="text" value="0.00000"/> 株 減少 <input type="text" value="- 0.00000"/> 株	増減理由（半角カナ不可） <input type="text"/>
月間変動上場株式数総計	-----株	<input type="button" value="計算"/>

※ 東証で把握している行使及び転換以外の要因による当該月の増加、減少分（公募増資、第三者割当増資、株式分割、合併等による新株式の発行、株式併合、自己株式の消却等）を表示しております。訂正等がある場合には変更いただき、増減理由をご記載ください。

2019年03月末の状況

当月末上場株式数	■■■■株
----------	-------

各項目の解説	
連絡者の所属、役職、氏名、TEL	◆ 東証に「会社基本情報」（株式事務担当課）より届け出た「株式事務担当部・課」および「電話番号」を初期表示しています。登録内容を確認させていただく場合がありますので、内容についてご説明いただける方の所属、役職、氏名を全角文字で、電話番号を半角数字で入力してください。
前月末上場株式数	◆ 報告対象月の前月末時点の上場株式数を表示していますのでご確認ください。 表示された株式数が誤りである場合は東証（上場部 制度推進・管理グループ）までご連絡ください。
新株予約権（ストックオプション等）の行使による上場株式数の増加～種類株の転換による上場株式数の増加数	◆ 各要因について、報告対象となる潜在株式等が存在する場合は右側に「個別銘柄入力画面へ」ボタンが表示されます。個別銘柄入力画面を開き情報を入力してください。
その他の事由による上場株式数の増減	◆ 報告対象月中に、潜在株式の転換・行使以外の事由により上場株式数に変動が生じている場合には、東証で把握している、増加分、減少分を表示していますのでご確認ください（増減が無い場合、0が表示さ

	<p>れます)</p> <p>訂正等がある場合には変更いただき、「増減理由欄」に変動理由を記載してください（複数の理由がある場合には理由毎の株数の内訳もご記載ください）。訂正がない場合には、増減がある場合においても、増減理由の記載は不要です。</p>
月間変動上場株式数総計～ 当月末上場株式数	<p>◆ 上記の入力必要項目（個別画面からの反映値も含む）にすべて入力したら「計算」ボタンを押下します。「月間変動株式数」および「当月末上場株式数」欄に表示された計算結果を確認してください。</p>

3. 新株予約権行使報告書（新株予約権）

書類	新株予約権行使報告書（新株予約権）
----	-------------------

1～2 件目 / 2 件

1

	銘柄1	銘柄2
銘柄名称		
発行決議日		
権利行使期間開始日		
権利行使期間終了日		
新株予約権の発行価額 (a)	円	円
1株あたりの権利行使価額 (b)	円	円
当月における新株予約権行使数 (必須)	個	個
発行新株式数 (c) (必須)	株	株
交付自己株式数 (d) (必須)	株	株
新株式発行・自己株式交付総数	株	株
新株式発行価額総額 (※1) (必須)	円	円
新株予約権残存数 (必須)	個	個
新株予約権消滅理由 (新株予約権残存数がゼロになった場合、消滅理由をご入力ください。)		
(参考) 前月末時点新株予約権残存数 (※2)	個	個

各項目の解説	
銘柄名称	<p>◆ 発行決議日（取締役会決議日、旧商法に基づく旧新株引受権の場合には総会決議日）の属する月を用いて便宜的に銘柄名称を表示しています。適時開示資料内に回号を記載している場合などには、回号も表示しています。</p>
発行決議日	<p>◆ 発行決議日（取締役会決議日、旧商法に基づく旧新株引受権の場合には総会決議日）を表示しています。</p>
権利行使期間開始日、 権利行使期間終了日	<p>◆ 新株予約権の権利行使期間の開始日および終了日を表示しています。報告対象月がこの期間内の場合、報告対象となります。</p>
新株予約権の発行価額	<p>◆ 新株予約権1個あたりの発行価額を表示しています。</p>

1株あたりの権利行使価額	◆ 書類提供時点で有効な行使時の1株当たりの権利行使価額を表示しています（月中に行使価額が変更された場合や日々行使価額が変動する新株予約権の場合、便宜的な数値が表示される場合があります）。
当月における新株予約権行使総数	◆ 報告対象月における新株予約権行使総数を入力してください（旧商法に基づく旧新株引受権の場合には、交付株式総数を入力してください）。行使がない場合には0を入力してください。
発行新株式数、交付自己株式数	◆ 報告対象月における新株予約権の行使に伴う交付株式数の内訳を入力してください。行使がない場合には0を入力してください。
新株式発行・自己株式交付総数	◆ 報告書下の「計算」ボタンを押下し、表示された「発行新株式数」と「交付自己株式数」の合計値を確認してください。
新株式発行価額総額	◆ 「新株予約権の発行価額に当月中に行使された新株予約権の数（新株式発行分）をかけた金額」と「行使時の権利行使価額に権利行使により発行された新株式数をかけた金額」の和を入力してください。 ◆ 詳しい説明は下記「入力のヒント」をご覧ください。
新株予約権残存数	◆ 報告対象月の末日における新株予約権の残存数を入力してください。新株予約権残存数が0になった場合は、以下の「新株予約権消滅理由」欄に入力してください。 なお、「新株予約権残存数」が0になった場合、翌月から報告対象外となります。 ◆ 権利行使期間の最終日が報告対象月に該当する場合は、権利行使期間の最終日における残存数を入力してください。
新株予約権消滅理由	◆ 「新株予約権残存数」が0の場合に、その消滅理由を入力してください（0以外の場合は、入力不要です）。 【消滅理由の入力例】 新株予約権の全数行使、新株予約権者の権利放棄等 （「新株予約権残存数」が0の場合で消滅理由を入力していないときには、「反映」ボタン押下時に警告メッセージが表示されます。）
（参考）前月末時点新株予約権残存数	◆ 対象銘柄の前月末時点における新株予約権残存数（行使期間開始月の報告時には、割当時の総数※）を表示しています。 （※）上場前に発行されました新株予約権の初回の報告対象月には、上場時にご報告いただきました残存数が表示されます。

ご注意ください!

▶報告対象として表示するのは、権利行使期間中の新株予約権が存在する場合で、新株式発行の可能性のあるもののみです。

＜表示されないもの＞

- ・行使期間前の銘柄
- ・すべて行使（放棄）済みの銘柄
- ・「有価証券上場申請（包括）（新株予約権）／新株予約権の権利行使に関する通知（※）において「権利行使に伴う新株式発行の有無」を「無」（すべて自己株式を交付する）として提出している銘柄

（※）東証より入力フォームを提供し、各銘柄の権利行使期間開始前までにご提出いただいている書類です。

新株予約権の内容	
銘柄名称	年〇月決算分
発行決議日	年〇月〇日
新株予約権の数（発行時）	個
割当日	年〇月〇日
権利行使に伴う新株式発行の有無（必須）	--
権利行使期間	年〇月〇日 ～ 年〇月〇日

入力のヒント

▶新株式発行価額総額の入力例

一部を新株式発行、一部を自己株式で交付する場合には、新株式発行分のみを計算し入力してください。

※自己株式交付のみの場合には、「新株式発行価額総額」欄には0とご報告ください。

	銘柄1
銘柄名称	
発行決議日	
権利行使期間開始日	
権利行使期間終了日	
新株予約権の発行価額 (a)	10 円
1株あたりの権利行使価額 (b)	500 円
当月における新株予約権行使数 (必須)	30 個
発行新株式数 (c) (必須)	3,000 株
交付自己株式数 (d) (必須)	0 株
新株式発行・自己株式交付総数	株
新株式発行価額総額 (※1) (必須)	1,500,300 円
新株予約権残存数 (必須)	70 個
新株予約権消滅理由 （新株予約権残存数がゼロになった場合は、消滅理由をご入力ください。）	^ -
（参考）前月末時点新株予約権残存数 (※2)	100 個

新株予約権の発行価額 (10円) ×
新株予約権行使数 (30個) = 300円

+

1株あたりの権利行使価額 (500円) ×
発行新株式数 (3,000株) = 1,500,000円

1,500,300円

※計算が正しく行われていない場合、「反映」ボタン押下時に警告メッセージが表示されます。

※行使価額修正条項等により、行使価額が月中で変更となる場合は、それぞれの行使価額にそれぞれ行使した株式数をかけた数値により計算し入力してください。（警告メッセージが表示されますが、そのままご提出ください。）

※行使以外の理由（一部消滅等）により残存数が減少した場合は、「新株予約権残存数」に反映してご記載ください。

➤自動的に“0”を表示する計算機能（行使がない場合）
 当月に行使がなかった銘柄にご利用ください。

例）銘柄1は行使なし、銘柄2は行使が3個あった場合

書種	新株予約権行使報告書（新株予約権）	
1～2 株目 / 2 件	1	
銘柄名称	銘柄1	銘柄2
発行決議日		
権利行使期間開始日		
権利行使期間終了日		
新株予約権の発行価額（a）	円	円
1株あたりの権利行使価額（b）	円	円
当月における新株予約権行使数（必須）	個	3 個
発行新株式数（c）（必須）	株	30,000 株
交付自己株式数（d）（必須）	株	0 株
新株式発行・自己株式交付総数	株	株
新株式発行価額総額（※1）（必須）	円	900,000 円
新株予約権残存数（必須）	10 個	4 個
新株予約権消滅理由 （新株予約権残存数がゼロになった場合は、 消滅理由をご入力ください。）		
（参考）前月末日時点新株予約権残存数（※2）		

※計算ボタン押下前に入力

- ・「当月における新株予約権行使数」
 - ・「発行新株式数」
 - ・「交付自己株式数」
 - ・「新株式発行価額総額」
- 全ての項目を空白の状態にしたまま、「計算ボタン」を押下します。



書種	新株予約権行使報告書（新株予約権）	
1～2 株目 / 2 件	1	
銘柄名称	銘柄1	銘柄2
発行決議日		
権利行使期間開始日		
権利行使期間終了日		
新株予約権の発行価額（a）	円	円
1株あたりの権利行使価額（b）	円	円
当月における新株予約権行使数（必須）	0.000 個	3.000 個
発行新株式数（c）（必須）	0.000 株	30,000 株
交付自己株式数（d）（必須）	0.000 株	0 株
新株式発行・自己株式交付総数	株	株
新株式発行価額総額（※1）（必須）	0.000 円	900,000 円
新株予約権残存数（必須）	10 個	4 個
新株予約権消滅理由 （新株予約権残存数がゼロになった場合は、 消滅理由をご入力ください。）		
（参考）前月末日時点新株予約権残存数（※2）		

各項目に自動的に“0”を表示します。
 残存数など必要な情報を入力後、反映ボタンを押下し、ご提出ください。

※最初に計算ボタンを押下し、全て0と表示したあと、行使分のみ記載を修正し、再度計算ボタンを押下後、反映ボタンを押下して提出いただくことも可能です。

4. 新株予約権行使報告書（転換社債型新株予約権付社債）

書類	新株予約権行使報告書（転換社債型新株予約権付社債）
----	---------------------------

1～2 件目 / 2 件

1

社債券に関する情報	回 記号		
	発行形態		
	前月末時点上場（残存）総額	千	千
	月間行使総額（必須）	千	千
	消却総額（※）（必須）	千	千
	償還総額（必須）	千	千
	当月末現在上場（残存）総額	千	千
	行使時の払込金額（転換価格）	円	円
行使（取得）に伴う交付株式に関する情報	発行新株式数（必須）	株	株
	自己株式移転数（必須）	株	株
	月間交付株式総数	株	株
	新株式発行価額総額（必須）	円	円
	自己株式移転価額総額（必須）	円	円
	新株式発行・自己株式移転総額	円	円

各項目の解説	
回記号	<p>◆ 銘柄回号を表示しています（海外発行の非上場債の場合、償還年月の一部が表示されています）。報告対象となるのは以下の2件です。</p> <p>① 報告対象月に上場しているCB</p> <p>② 報告対象月に権利行使期間中の非上場CB</p>
発行形態	◆ 国内発行・海外発行の別を表示しています。
前月末時点上場（残存）総額	◆ 対象銘柄の前月末時点の残存額面総額を表示しています（前月分の報告書内の「当月末現在上場（残存）額面総額」の値が反映されます）。
月間行使総額～償還総額	◆ 報告対象月における転換社債型新株予約権付社債の行使（転換）・消却・償還総額の内訳を千円単位で入力してください。ゼロの場合には0を入力してください。
当月末現在上場（残存）総額	◆ 項目欄内の「計算」ボタンを押下し、表示された「当月末現在上場（残存）総額」を確認してください。
行使時の払込金額（転換価格）	◆ 行使時の1株当たり転換価額を表示しています。月中に行使価額が変更された場合や日々行使価額が変動する新株予約権の場合、便宜的な数値が表示されることがあります。

月間交付株式総数	◆ 項目欄内の「計算」ボタンを押下し、表示された「発行新株式数」と「自己株式移転数」の合計値を確認してください。
新株式発行価額総額、 自己株式移転価額総額	◆ 行使（転換）時の新株式発行価額総額・自己株式移転価額総額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）の内訳を円単位で入力してください。
新株式発行・自己株式移 転総額	◆ 項目欄内の「計算」ボタンを押下し、表示された「新株式発行価額総額」と「自己株式移転価額総額」の合計値を確認してください。 なお、この総額と月間行使額面総額が10%以上乖離している場合、反映ボタン押下時に警告メッセージが表示されます。その場合、乖離要因をメイン画面の「利用者メモ」欄に入力してください。

ご注意ください！

- 外貨建転換社債型新株予約権付社債の場合、月間行使総額、消却総額、償還総額には現地通貨でご入力いただき、新株式発行価額総額、自己株式移転価額総額には円換算した数値をご入力ください。なお、行使時の払込金額（転換価格）欄は、単位が円となっておりますが、現地通貨による表示となっておりますので、ご了承ください。
- 取得条項による取得が行われた場合は、当該取得額面総額を月間行使額面総額には反映させないでください。ただし、新株式発行価額総額及び自己株式移転価額総額には当該取得に伴う新株式発行もしくは自己株式交付の結果を反映させた数値をご入力ください。

5. 新株予約権行使報告書（転換社債型以外の新株予約権付社債）

書類	新株予約権行使報告書（転換社債型以外の新株予約権付社債）
----	------------------------------

1～2 件目 / 2 件

1

社債券に関する情報	回 記号		
	発行形態		
	前月末時点上場（残存）総額	千	千
	月間行使総額（必須）	<input type="text"/> 千	<input type="text"/> 千
	買入消却総額（必須）	<input type="text"/> 千	<input type="text"/> 千
	償還総額（必須）	<input type="text"/> 千	<input type="text"/> 千
	当月末現在上場（残存）総額	千	千
行使時の払込金額		円	円
行使（取得）に伴う交付株式に関する情報	発行新株式数（必須）	<input type="text"/> 株	<input type="text"/> 株
	自己株式移転数（必須）	<input type="text"/> 株	<input type="text"/> 株
	月間交付株式総数	株	株
	新株式発行価額総額（必須）	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
	自己株式移転価額総額（必須）	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
	新株式発行・自己株式移転総額	円	円
行使（取得）に伴う交付株式の態様に関する情報	現金払込分交付株式数（必須）	<input type="text"/> 株	<input type="text"/> 株
	代用払込分交付株式総数（必須）	<input type="text"/> 株	<input type="text"/> 株
	現金払込分発行価額総額（必須）	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
	代用払込分発行価額総額（必須）	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

各項目の解説	
回記号～当月末現在上場（残存）総額	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「新株予約権行使報告書（転換社債型新株予約権付社債）」の各項目をご参照ください。 ◆ 報告対象となるのは、報告対象月に権利行使期間中のWB です。
行使時の払込金額	◆ 新株予約権行使時の1株当たり発行価額を表示しています。
発行新株式数～新株式発行・自己株式移転総額	◆ 対象銘柄の前月末時点の残存額面総額を表示しています（前月分の報告書内の「当月末現在上場（残存）額面総額」の値が反映されます）。
現金払込分交付株式数、代用払込分交付株式総数	◆ 現金払込・代用払込による交付株式発行（交付）価額総額の内訳を入力してください。ゼロの場合には0を入力してください。
現金払込分発行価額総額、代用払込分発行価額総額	◆ 現金払込・代用払込による交付株式数の内訳を入力してください。ゼロの場合には0を入力してください。

6. 有価証券転換報告書（種類株）

種類株に関する情報	銘柄略称	
	1株あたりの発行価格（種類株）	
	前月末時点株式数	
	普通株式への転換に伴い取得した株式数（必須）	株
	消却株式数（必須）	株
	その他の事由による種類株の増減・増資・合併等による追加発行等・株式併合等による減少（必須）（増減理由をメモ欄にご入力ください。）	増加 株 減少 株
	当月末時点株式数	
交付株式に関する情報	転換に伴う増加株式数（必須）	株
	転換に伴う交付自己株式数（※）（必須）	株
	転換に伴う交付株式総数	
	※自己株式を交付した場合で、当月中に転換価額の変更があった場合は、適用された転換価額における交付株式総数の内訳（新株式交付総数と自己株交付総数）をご入力ください。	

各項目の解説	
銘柄略称	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 対象となる種類株の名称・商品性（種別・回号、優先/後配の別等）から、便宜的に銘柄略称を表示しています。（【例】：第1回A種優先株式→「1-A優」） ◆ 銘柄特定にあたり、不明な点がございましたら東証（上場部 制度推進・管理グループまでご連絡ください。報告対象となるのは、報告対象月に普通株式への転換期間中の種類株式です。
1株あたり発行価格（種類株）	◆ 対象となる種類株の1株あたりの発行価額（発行時）を表示しています。
前月末時点株式数◆	◆ 対象銘柄の前月末時点の発行済株式数を表示しています（前月末時点の株式数が正しい値で表示されているか確認してください。）
普通株式への転換に伴い取得した株式数	◆ 普通株式への転換に伴い取得した種類株の株式数を入力してください。ゼロの場合には0を入力してください。取得条項により普通株式へ転換した株式数も含まれます。
消却株式数	◆ 報告対象月に消却した株式数を入力してください。ゼロの場合には0を入力してください。
その他事由による種類株の増減	◆ 消却以外の事由により対象となる種類株式数に変動がある場合（追加発行・他の種類株式からの転換等）、増加・減少株式数を入力の上、変動理由をメイン画面の「利用者メモ」欄に入力してください。

当月末時点株式数	◆ 画面下の「計算」ボタンを押下し、表示された「当月末時点株式数」を確認してください。
転換に伴う増加株式数	◆ 普通株式への転換により増加した普通株式数を入力してください。
転換に伴う交付自己株式数	◆ 普通株式への転換により交付した自己株式数を入力してください。
転換に伴う交付株式総数	◆ 画面下の「計算」ボタンを押下し、表示された「当月末時点株式数」を確認してください。
自己株式を交付し、転換価額に変更があった場合の入力欄	<p>◆ 自己株式を交付した場合で、報告対象月に転換価額の変更があった場合のみ入力してください。新株式発行のみの場合は記入する必要はありません。</p> <p>◆ 不明な点がございましたら、東証（上場部 制度推進・管理グループ）までご連絡ください。</p>

【お問い合わせ先】

○書類の内容に関する事項

上場部 制度推進・管理グループ 050-3377-8076（直通電話）

○Targetの操作方法に関するお問合せ

東証サポートデスク（9:00~17:30）0570-050-999

03-3570-6065（PHS及びIPからの場合）

以上